

日米新ガイドライン(軍事協力の指針) 「他国へのミサイルを打ち落とす」

安倍内閣の戦争法で、日本が攻撃を受けていなくても他国に出かけて行って武力行使をすることが可能となりました。この戦争法の成立をみこして2015年4月に発表された「防衛協力のための日米の新ガイドライン」は、京丹後の米軍基地の位置付けを一層危険なものにしています。



すでに安倍首相は2014年年2月の国会答弁で、「将来可能となった場合、グアムあるいはハワイに向かっていくミサイルについて、打ち落とす能力があるのに打ち落とすことはできないのか。」(平成26年2月10日、衆議院予算委員会)と発言しています。

「日米新ガイドライン」は、日常的なミサイル情報の収集をはじめ発射後の探知・追跡、迎撃ミサイルへの発射命令など、「ミサイル破壊措置命令」に連動することをあらかじめ決めておき、ミサイル発射の兆候から「切れ目なく」発動されることを予定しています。

これでは日本を狙ったものか、アメリカ本土まで飛んでいくものか、見定める間もなく、ともかく打ち上げられたミサイルを迎撃することとなり、日本の防衛とは程遠いミサイルの打ち合いにエスカレートしていきます。

こうした中で、京丹後の米軍基地はミサイル探知で重要な役割を果たすこととなります。そのためこの基地の危険性は必然的に高まります。

写真説明：アメリカのミサイル防衛と自衛隊
日本のミサイル防衛は、本来は日本独自のものですが、戦争立法と日米ガイドラインで一体化していこうとしています。日本のイージス艦(舞鶴、写真上)も米軍基地のXバンドレーダーなどと一体化し、ミサイル迎撃体制を整えようとしています。
イージス艦にはミサイルが搭載されますが、舞鶴に最近できたのが「ミサイル整備所」(誘導弾構成品倉庫)(写真下)。現在搭載されているSM3ミサイルをはじめ、アメリカとの共同開発がはじまっている射程距離の長い迎撃ミサイルなどが保管・整備されます。戦争立法でアメリカも舞鶴から補給を受けることが可能となっていくこととなります。

ねばり強く基地撤去と住民の安全 安心求めとりくみ

地域では、基地設置に反対し集会やデモ、抗議行動、基地視察や交流会などがとりくまれました。(写真は2014年10月の1400人の集会のデモ)2016年の京丹後市長選挙では基地設置を推進した市長が落選。住民の安全安心を求めるとした市長が当選しました。また、米軍司令官、住民代表も入れた安全安心連絡会が発足し、これまでに9回会合が開かれました。公開を求め、大要の議事録が出されました。

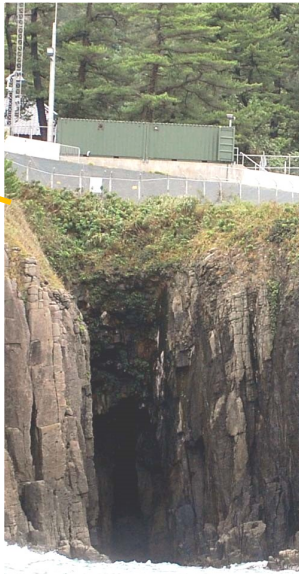


海から見た米軍基地とXバンドレーダー

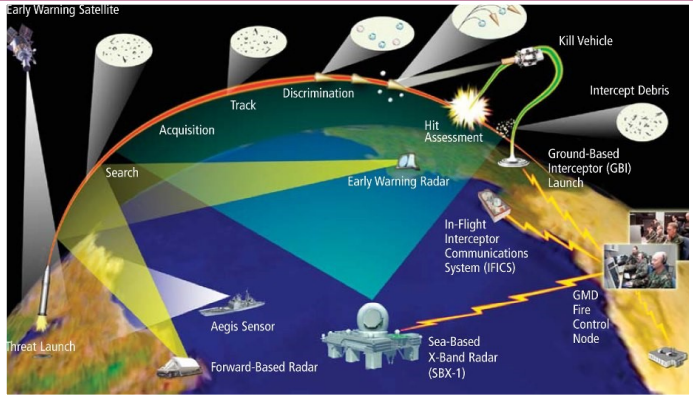
基地の下には、信仰の対象でもある「穴文殊」と呼ばれる高さ約10メートルの「海食洞」があります。京都府は環境データブックで、「保存が望ましい」「丹後半島の沿岸を中心に数多くみられますが、穴文殊の海食洞は規模の上で有数の立派なもの」と評価していました。しかし、2015年の京都府レッドデータブックで「要継続保護」の対象とし、「2014年、Xバンドレーダーの施設が増築され、海からの景観が大きく損なわれた」としました。米軍基地建設で松の木が切られ、敷地も削られました。そして地元の人々も穴文殊に下りられなくなりました。しかも、米軍は、2016年、穴文殊の上にトイレを設置しました。



1000キロ先の野球のボール大を見分けることができるXバンドレーダー



穴文殊の上に作られたトイレ。下をコンクリート固め設置した緑色のトレーラー。



Xバンドレーダーは、大陸から発射される弾道ミサイルをキャッチします。ハワイの司令部とつながり、韓国やグアムの迎撃ミサイルにもミサイル情報が伝わります。
ミサイル防衛は、監視衛星や無人偵察機、海上配備のレーダー、陸上の固定レーダーなど複数の監視網をめぐらし、ミサイルを捉え、追跡するシステムです。(上図参照)経ヶ岬に配備されたレーダーはさらにミサイルの弾頭を識別する能力があるとされています。経ヶ岬の基地は、いわば最前線の目となるものです。

(見開きへ続く)

経ヶ岬の米軍基地は アメリカのミサイル防衛 の最前線の目

2014年10月、アメリカは、京都の最北端・京丹後市に米軍基地を設置しました。この部隊はハワイに司令部を置き、「米陸軍経ヶ岬通信所第14ミサイル防衛中隊」とよばれています。高性能の「Xバンドレーダー」が、青森県つがる市について設置され、米兵・軍属約160名が配属されました。

米軍基地いらない京都府民の会

連絡先：京都市中京区壬生仙念町30-2ラポール京都5階
京都総評内 京都憲法共同センター気付 電話075-801-2308

住民に多大な不安や被害が

【騒音】

基地の発電機やレーダーの冷却機の騒音が問題となり、米軍は、発電機にマフラーと防音壁をつけましたが、騒音は全く無くなったわけではありません。防衛省は商用電力に切り替えるようにしていますが、2017年10月ごろになるとしています。

【事故】基地が設置されて以来、米軍関係者の運転による交通事故が、すでに34件発生。31Km/h

オーバーのスピード違反で捕まったにもかかわらず、「日米地位協定」で不起訴になった例も。米軍関係者は高速道路料金も無料で日本政府が払うなど異常です。

【防衛省は約束守らず】

防衛大臣は、当初、京都府知事や京丹後市長に住民の安全安心をかならず確保するとしてきましたが、全く守られず、基地ができてからは、住民への説明もまともにしない有様です。

米軍関係者の特権的地位を認める 日本政府の異常

米軍は63カ国、737ヶ所（国外）の基地を所有していると見られています。しかし、米軍関係者がその国の法律を守られなくても良いとするのは日本だけです。韓国、イタリア、ドイツをはじめ、最近ではイラクでも、基地の管理権もその国の政府にあり立入検査もおこなえます。事故があった時も、その国の法律が適用され、検証されます。環境に対する権限もその国の政府にあります。

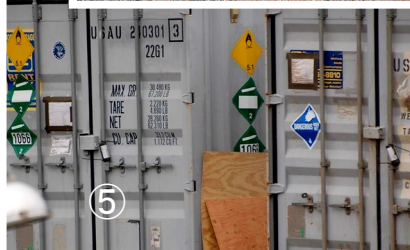
日本だけが、米軍関係者は治外法権で、犯罪を犯しても公務中なら100%（第一次裁判権は米側）、それ以外では基地内に逃げ込めば犯罪の立証が難しくなり、米軍関係者の犯罪の8割が不起訴

で、住民の多くが泣き寝入りさせられています。これを認めているのが日米地位協定（1960年）です。自民党政府は、成立時、米軍基地内にも日本の法律は適用されると答弁していましたが、密約（すでにアメリカでは機密解禁文書とされ公表されている）で反故にしました。その後もこの屈辱的な協定を放置したままです。

こうした米軍特権を認め、国民の税金を注ぎこむ（日本が負担する米軍留費用は2015年で3725億円）異常な状況を無くすよう求めましょう。



写真説明 ①経ヶ岬米軍基地の様子。国道沿いにあり、左奥に見える緑色の建屋の中にXバンドレーダーが設置されている。②住民住居は近く、お寺（九品寺）がすぐ横にあり、そこから自動小銃を持って警備に当たる米軍属がま近に見える。③米軍基地は治外法権。立入禁止の看板。④米軍基地の騒音が周辺住民に大きな影響を与えてきた。写真は発電機。マフラーと防音壁がつけられ軽減されたが、解決していない。⑤危険物が入っているという表示をつけたコンテナがいくつも。⑥米軍属が起こした交通事故の現場。



危険な京丹後の米軍基地の 撤去を求めましょう

米軍の戦略は、日本政府の「日本の防衛のためになる」との説明とは異なります。

米軍は、アメリカが先制攻撃を行った後、敵国からのアメリカ本土へのミサイルを撃ち落とすというシミュレーションを描いています。このことをミサイル防衛の盾と位置づけています。盾とは、単純な防衛ではなく、攻撃的な戦略の一環なのです。

京丹後に配備されたXバンドレーダーは、1000キロ先の野球のボール大のものを識別でき、どこに飛んでいくのかなどを瞬時に把握できると言われています。

イラク戦争でアメリカが真っ先に攻撃したのは、レーダー基地でした。最前線の目であるレーダー基地は本質的に危険とならざるをえません。

さらに、日本に米軍基地があるところでは米兵や軍属による事故・事件が頻繁に起きています。米軍基地の撤去を求めましょう。

福知山自衛隊基地で米軍と軍属が射撃訓練！？

米軍の要望に応じて政府は、福知山自衛隊駐屯地を日米共同使用とし、米軍・軍属が射撃訓練ができるようにしようとしています。

米軍基地から福知山までは約1時間あまり。武器弾薬も運び、年に4回20日間程度射撃訓練をするとしています。このようなことを許せば、公私ともに福知山市に米軍と軍属がくるとなります。交通事故のすべてに対応すると言っていた防衛省のウソも明らかとなり、不安の声が出ています。第二の米軍基地づくりとなると抗議の声が相次いでいます。



富士山の米軍の訓練。経ヶ岬の米軍と軍属は東富士で定期的に訓練をしているが、遠方との理由から福知山で訓練をしようとしている。

米軍基地設置の主な経過

【2013年】2月22日 日米首脳会談 両政府が経ヶ岬・宇川に米軍Xバンドレーダー基地設置で合意 9月10日 知事と市長が防衛大臣と会談。要請事項を提出し基地受け入れへ【2014年】5月27日 米軍基地工事の着工 10月21日 深夜、Xバンドレーダーを搬入 現地抗議行動 10月22日米陸軍第14ミサイル防衛中隊が発足式（米兵約20名、軍属（警備〈シェナガ社〉とエンジニア〈レイセオン社〉約140名） 12月27日 Xバンドレーダーの本格稼働

○試用段階から発電機の騒音が問題に。米軍はマフラーと防音壁を設置。基地真横の九品寺での騒音は、いまだに環境基準を超える。
○レーダー前面に飛行禁止区域を設定。ドクターヘリの運航にレーダーの停止が必要に。ハワイの司令部の許可の上でしか飛べなくなった。
○米軍再編交付金 京丹後市に10年で約30億円程度に。